

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 15日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	26,210	-	3,518	-	3,778	-
11年 9月中間期	-	-	-	-	-	-
12年 3月期	52,776		8,646		8,795	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	985	-	17.11	-
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	4,310		74.89	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期67 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期56 百万円
中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円

会計処理の方法の変更 無

中間連結財務諸表規則が新たに導入され、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表規則を作成しているため、
11年9月期及び前年中間期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	119,249	98,522	82.6	1,711.55
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	117,606	97,868	83.2	1,700.20

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	3,327	4,305	441	59,985
11年 9月中間期	-	-	-	-
12年 3月期	6,020	1,604	1,279	61,395

(注) 11年9月中間期においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	53,700	7,900	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 48 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、杏林製薬(株)(当社)、(株)杏文堂(連結子会社)、(株)ビストナー(連結子会社)及び関係会社3社により構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

なお、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

(医薬品事業)

当社及び関連会社である日清キョーリン製薬(株)が医薬品の製造、販売と仕入を行っており、主要製品については相互に供給し合い協力して販売にあっております。医薬品原材料の一部については関連会社である日本理化学薬品(株)より仕入を行っております。

(その他の事業)

連結子会社である(株)杏文堂は、販売促進・広告の企画制作等をおこなっており医療用プロモーションツール、包装材料等を当社に販売しております。

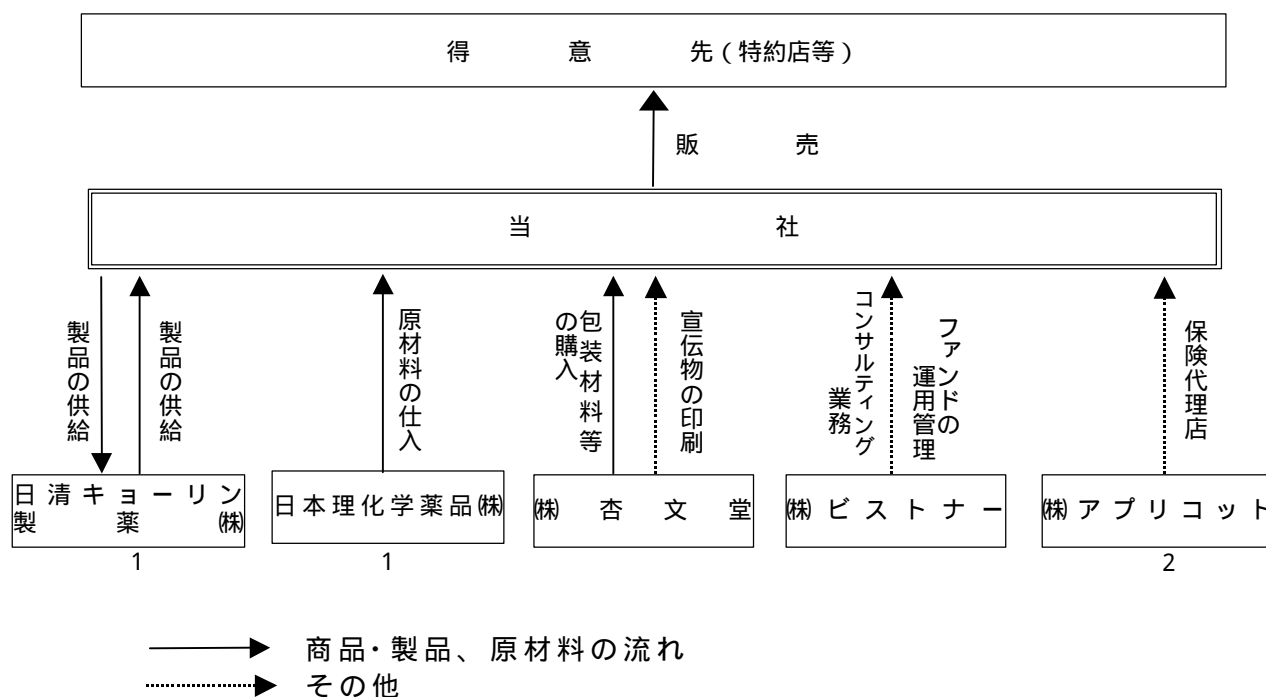
当中間連結会計期間に設立し連結子会社となった(株)ビストナーは、新規事業開発及び戦略的提携に関わるアドバイザリーサービス、ベンチャー企業向け事業ファンドの運用管理を行っております。

そのほか、その他の関係会社である(株)アプリコットは損害保険の代理業及び出版業を営んでおります。

(注) 当社と(株)アプリコットとの関係は当社が同社の関連会社に該当しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
1 関連会社で持分法適用会社
2 その他の関係会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「キョーリンは生命を慈しむ心貫き、人々の健康に貢献する社会的使命を遂行する」という企業理念に基づき、有用な医薬品の開発・安定供給に取り組んでまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益力の向上と財務体質の向上を図りながら、株主の皆様に対して、安定した配当を実現することを基本方針の一つとしております。

内部留保金につきましては、将来に亘る企業体質の強化と事業展開に備えるとともに、今後の研究開発投資、設備投資、新規事業などの原資として、有効に活用していく予定であります。

3. 中長期的な経営戦略および会社が対処すべき課題

近年、厳しい日本経済のもと、少子高齢化の進展するなかにあって、医療保険制度の改革、介護保険制度の導入など、医療供給体制そのものが大きな転換期を迎えております。医薬品業界におきましては、引き続き医療費・薬剤費抑制策が推し進められ、製薬企業としては、一段と厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

当社といたしましては、かかる状況下、21世紀への生残りとならざる飛躍を期して、マーケティング（Marketing）、革新（Innovation）、挑戦（Challenge）をキーワードとする長期経営戦略「MIC-'02計画」（平成10年～14年度）のもと「破壊と創造：新しい杏林の構築」をスローガンとして

- (1) 事業の再構築と新規事業の開発
- (2) 国際化と新薬開発のスピードアップ
- (3) 患者志向によるマーケティングの展開と組織販売力の強化
- (4) 業務改革と人員の適正化

の基本項目に、厳しい環境に対処し企業成長を図るべく取り組んでおります。

今年度は、「MIC-'02計画」の3年目として、同計画に基づき「破壊と創造：新しい杏林の構築 スピード&アクション」を方針に掲げ、FM（フランチャイズ マネジメント）戦略をベースとして、積極的な事業展開を図り、業績の向上に邁進する所存です。

なお、本年7月に岡谷工場（含む研究センター合成技術課）は、昨年の野木工場につづいて、環境マネジメントシステムの国際標準規格である「ISO14001」の認証を取得いたしました。今後も全社的に地球環境の保全に積極的に取り組み、環境面からも社会に貢献してまいります。

3. 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、相次ぐ経済政策の効果、アジア経済の回復などにより、景気は緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況を脱することなく推移いたしました。

医薬品業界は、医療保険財政が逼迫するなか、本年4月には業界平均7%の薬価改定(引下げ)が実施されるなど、医療費・薬剤費抑制策がさらに推し進められ、市場の広がり期待できない状況で推移しました。

このような状況下、当社はFM戦略に基づく積極的な営業活動を展開するとともに、業務改革をはじめとする経営の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結中間期の業績(連結ベース)は

売上高	262億10百万円
経常利益	37億78百万円
中間純利益	9億85百万円

となりました。

販売の状況を見ますと、医療用医薬品では国内において呼吸器内科・耳鼻科・泌尿器科に重点化するフランチャイズカスタマー戦略に基づき、販売力の発揮に努めました結果、240億08百万円の売上を計上いたしました。主な製品の状況につきましては、気道粘液調整・粘膜正常化剤「ムコダイン」、気管支喘息・脳血管障害改善剤「ケタス」、潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「ペンタサ」は堅調に推移いたしました。ニューキノロン系合成抗菌剤「バクシダール」は低調な実績となりました。海外ではニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロキサシン」の原末輸出などが、業績に大きく寄与いたしました。新商品といたしましては、4月にアレルギー性結膜炎治療剤「ケタス点眼液」を販売委託先である千寿製薬株式会社を通じて発売いたしました。

一般用医薬品等では哺乳ビン・乳首消毒剤「ミルトン」を中心として16億12百万円の売上高を計上いたしました。

なお、販売促進・広告の企画制作関連事業につきましては、売上高5億89百万円の実績となりました。

利益面では、特別損失として退職給付会計基準導入に伴う会計基準変更時差異として、15億90百万円を計上しております。

研究開発面では、感染症、免疫・アレルギー、その他領域(脳・糖尿病)に重点化し、効率的に資源を投入いたしました。海外においてはニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロキサシン」(アメリカでは発売済み)、糖尿病治療剤KRP-297の開発が順調に進展しております。

生産面では、98年4月から操業を休止しておりました能代工場の平成13年の再稼働(ガチフロキサシンの原末生産)に向けて、再設備化を進めております。

当期の新たな事業展開としては、当社が申請中のニューキノロン系合成抗菌剤「ガチフロ錠」の国内における共同販売に関する覚書を大日本製薬株式会社と、製造承認取得済みの緑内障・高眼圧治療剤「ミロル点眼液」の販売に関する覚書を科研製薬株式会社と、それぞれ締結いたしました。さらに米アラガン社と「ガチフロキサシン点眼液」の

ライセンス契約を締結いたしました。

また、本年 6 月には新しい事業戦略の展開に向けて、当社が 100%出資する「株式会社ビストナー」を設立いたしました。同社は投資や M&A 案件などの調査 / 交渉 / 実行 / 管理などの企業活動を行っており、当社といたしましても新会社の設立を機会により積極的な事業展開に取り組んでまいり所存です。

なお、当期の配当（当社）につきましては、平成 12 年 9 月 30 日現在の株主の皆様に対して、1 株につき、7 円 50 銭をお支払いさせていただきます。

2. 通期の業績見通し

本年 4 月に実施された薬価改定で、当社は 5.8%（業界平均 7.0%）の薬価引き下げ率となりました。国内医薬市場において更に厳しい経営環境下におかれるものと予想されます。

このようななか、当社は経営戦略に基づき、研究開発面では引き続き、感染症、免疫・アレルギー、その他領域（脳・糖尿病）に重点化し、効率的に資源を投入するなど、開発のスピードアップ、創薬機能の強化を推し進めてまいります。

販売面では呼吸器内科、耳鼻科、泌尿器科の 3 科に重点化を図り、実績の伸長に向けて、一層の注力をしてまいり所存です。

通期の業績（連結ベース）は

売上高 537 億円（前年同期比 1.8%増）

（海外売上における為替レートは 1 US \$ 105 円を想定し、
計画をいたしております）

経常利益 79 億円（前年同期比 10.2%減）

当期純利益 21 億円（前年同期比 51.3%減）

を見込んでおります。

経費につきましては、スコットランド研究機関との共同研究開始、IT 基盤整備の推進、新薬上市に向けたプレマーケティングの展開など、新たな企業活動に伴う発生を見込んでおります。

設備投資につきましては、能代工場の再稼働に向けた設備化 10 億円、野木工場の新規製造設備化 7 億円など、34 億円を見込んでおります。

退職給付債務につきましては、当連結会計年度より、毎年 31 億円づつ 3 年間で償却を行ってまいります。

配当（当社）につきましては、年間 15 円を予定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%
流動資産				
1 現金及び預金	58,421		59,903	
2 受取手形及び売掛金	17,226		18,242	
3 有価証券	4,002		2,902	
4 棚卸資産	6,542		6,457	
5 繰延税金資産	1,074		1,035	
6 その他	1,834		1,370	
貸倒引当金	71		91	
流動資産合計	89,029	74.7	89,820	76.4
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	7,347		7,668	
(2) その他	5,961		5,368	
有形固定資産合計	13,308		13,037	
2 無形固定資産				
(1) 商標権	6,547		6,276	
(2) その他	981		1,152	
無形固定資産合計	7,528		7,428	
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	5,016		4,025	
(2) その他	4,399		3,294	
貸倒引当金	33		0	
投資その他の資産合計	9,382		7,319	
固定資産合計	30,219	25.3	27,785	23.6
資産合計	119,249	100.0	117,606	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	4,679		4,503	
2 未払法人税等	1,941		2,765	
3 賞与引当金	2,185		2,069	
4 返品調整引当金	18		17	
5 その他	3,703		4,172	
流動負債合計	12,528	10.5	13,529	11.5
固定負債				
1 退職給与引当金	-		5,834	
2 退職給付引当金	7,803		-	
3 役員退職慰労引当金	300		279	
4 その他	95		95	
固定負債合計	8,198	6.9	6,208	5.3
負債合計	20,727	17.4	19,738	16.8
(少数株主持分)				
少数株主持分	-	-	-	-
(資本の部)				
資本金	3,623	3.0	3,623	3.1
資本準備金	1,642	1.4	1,642	1.4
連結剰余金	93,121	78.1	92,606	78.7
その他有価証券評価差額金	138	0.1	-	-
	98,526	82.6	97,873	83.2
自己株式	4	0.0	5	0.0
資本合計	98,522	82.6	97,868	83.2
負債、少数株主持分及び資本合計	119,249	100.0	117,606	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (11.4.1 ~ 12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	26,210	100.0	52,776	100.0
売 上 原 価	8,680	33.1	16,734	31.7
売 上 総 利 益	17,530	66.9	36,042	68.3
返品調整引当金戻入額	17	0.1	9	0.0
返品調整引当金繰入額	18	0.1	17	0.0
差引売上総利益	17,529	66.9	36,033	68.3
販売費及び一般管理費	14,010	53.5	27,387	51.9
営 業 利 益	3,518	13.4	8,646	16.4
営 業 外 収 益				
1.受 取 利 息	107		172	
2.受 取 配 当 金	8		13	
3.有 価 証 券 売 却 益	0		13	
4.受 取 家 賃 地 代	56		136	
5.持分法による投資利益	67		56	
6.そ の 他	101	1.3	339	1.4
営 業 外 費 用				
1.支 払 利 息	17		45	
2.有 価 証 券 評 価 損	-		2	
3.有 価 証 券 売 却 損	12		3	
4.そ の 他	53	0.3	529	1.1
経 常 利 益	3,778	14.4	8,795	16.7
特 別 利 益				
1.貸倒引当金戻入額	19	0.1	18	0.0
特 別 損 失				
1.固定資産売却・除却損	62		97	
2.退職給付費用	1,590		-	
3.そ の 他	67	6.6	461	1.0
税金等調整前中間(当期)純利益	2,076	7.9	8,254	15.7
法人税、住民税及び事業税	1,954		4,493	
法人税等調整額	862	4.2	549	7.5
中間(当期)純利益	985	3.7	4,310	8.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別		前連結会計年度 (11. 4. 1 ~ 12. 3.31)	
	当中間連結会計期間 (12. 4. 1 ~ 12. 9.30)		金 額	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	92,606		87,292	
1. 過 年 度 税 効 果 調 整 額	-	92,606	2,368	89,660
連結剰余金減少高				
1. 持分法適用会社増加による剰余金減少高	-		34	
2. 配 当 金	431		1,295	
3. 役 員 賞 与	38	470	35	1,364
中間(当期)純利益		985		4,310
連結剰余金中間期末(期末)残高		93,121		92,606

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (12.4.1~12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1~12.3.31)
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		2,076	8,254
減価償却費		1,314	2,907
貸倒引当金の増(減)額		13	18
賞与引当金の増(減)額		115	83
返品調整引当金の増加額		1	8
退職給与引当金の増(減)額		5,834	403
退職給付引当金の増加額		7,803	-
役員退職慰労引当金の増加額		20	-
持分法による投資利益		67	56
受取利息及び受取配当金		115	185
支払利息		17	45
為替差益(損)		2	35
固定資産の売却・除却損		62	97
有価証券の売却益		0	13
有価証券の売却損		12	3
投資有価証券の評価損		27	2
ゴルフ会員権の評価損		7	-
売上債権の増(減)額		1,015	1,007
棚卸資産の増(減)額		84	83
仕入債務の増加額		178	572
その他流動資産の増(減)額		513	152
その他流動負債の増(減)額		348	735
その他固定負債の減少額		0	443
未払消費税等の増(減)額		327	553
役員賞与の支払		38	35
小計		6,032	10,541
利息及び配当金の受取額		91	175
利息の支払額		17	45
法人税等の支払額		2,778	4,651
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,327	6,020
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		130	46,490
定期預金の解約による収入		100	46,480
有価証券の取得による支出		998	1,300
有価証券の売却による収入		-	1,997
有形固定資産の取得による支出		1,451	1,184
有形固定資産の売却による収入		0	0
無形固定資産の取得による支出		733	127
投資有価証券の取得による支出		716	894
貸付けによる支出		223	416
貸付金の回収による収入		248	363
その他投資等の増加額		426	187
その他投資等の減少額		25	153
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,305	1,604
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		1,600	3,200
短期借入金の借入による収入		1,600	3,200
自己株式の取得による支出		10	-
自己株式の売却による収入		-	15
配当金の支払額		431	1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		441	1,279
・現金及び現金同等物に係る換算差額		8	31
・現金及び現金同等物の増加額		1,410	3,105
・現金及び現金同等物期首残高		61,395	58,290
・現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		59,985	61,395

(5) 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲

連結子会社	2社
会社名	：	(株)杏文堂、(株)ピストナー
非連結子会社	なし

2. 持分法の適用

関連会社数	2社
会社名	：	日清キョーリン製薬(株)、日本理化学薬品(株)

2社とも持分法を適用しております。

3. 連結子会社の事業年度

連結子会社のうち、(株)杏文堂の中間決算日は8月31日、(株)ピストナーの中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表作成にあたっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用し中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券で時価のあるもの	中間決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し 売却原価は移動平均法により算定)
その他有価証券で時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品	総平均法による原価法
商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)	総平均法による低価法
貯蔵品	最終仕入原価法

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く) については、定額法を採用しております。
無形固定資産	定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における 利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。
長期前払費用	定額法

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	当中間連結会計期間末における売掛債権等の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額 に基づき計上しております。

返品調整引当金	当中間連結会計期間売上の販売製商品が中間連結会計期間末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、中間連結会計期間末日の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。
役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額の総額を引当てております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法 税抜き方式によっております。

5 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

(退職給付会計)

前中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,752百万円増加し、経常利益は162百万円、税金等調整前中間純利益は1,752百万円減少しております。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。

この変更による損益への影響額は軽微であります。

[注 記 事 項]

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,255 百万円	23,823 百万円
2. 担保に供している資産		
取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。		
現金及び預金	10 百万円	10 百万円
投資有価証券	35 百万円	28 百万円
3. 保証債務残高		
従業員の金融機関借入に対する債務保証	49 百万円	61 百万円
4. 自己株式の数	1,140 株	1,406 株
5. 中間連結会計期間末日満期手形		
中間連結会計期間末日手形については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	2 百万円	

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。		
給料・諸手当	3,202 百万円	8,170 百万円
賞与引当金繰入額	1,440 百万円	1,372 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	20 百万円	36 百万円
研究費	2,795 百万円	5,764 百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費	2,795 百万円	5,764 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年9月30日現在)

現金及び預金勘定	58,421 百万円
有価証券勘定	4,002 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140 百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等	2,298 百万円
現金及び現金同等物	<u>59,985 百万円</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当中間連結会計期間			前連結会計年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
有形固定資産 その他の他	百万円 1,946	百万円 788	百万円 1,157	百万円 1,610	百万円 753	百万円 854
合計	1,946	788	1,157	1,610	753	854

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	370 百万円	312 百万円
1 年 超	787 百万円	541 百万円
合計	1,157 百万円	854 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	171 百万円	293 百万円
減価償却費 相当額	171 百万円	293 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっております。

5 . セグメント情報

1 . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

2 . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため該当事項はありません。

3 . 海外売上高

(単位：百万円、端数切捨て)

	当中間連結会計期間 (自平成12年 4月 1日 至平成12年 9月30日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	3,146	254	188	3,589
連結売上高	/			26,210
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.0%	1.0%	0.7%	13.7%

	前連結会計年度 (自平成11年 4月 1日 至平成12年 3月31日)			
	米 州	欧 州	アジア・中近東	計
海外売上高	5,876	793	230	6,900
連結売上高	/			52,776
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.1%	1.5%	0.5%	13.1%

- (注) 1 . 地域は、地理的近接度により区分しております。
 2 . 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。
 (1)米 州……………アメリカ
 (2)欧 州……………ドイツ、スイス、イタリア
 (3)アジア・中近東……………台湾、韓国、中国、タイ、インドネシア
 3 . 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産と商品仕入の状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の生産実績及び商品仕入実績を示すと次のとおりであります。

生産実績 (単位：百万円、端数切捨て)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)
医 薬 品 事 業	医 療	循環器系及び呼吸器系薬剤	11,102	23,796
		消化器系薬剤	2,669	5,734
		ビタミン剤	24	42
	医 薬	抗生物質及び化学療法剤	7,264	13,391
		その他	1,627	3,307
	品 小計		22,688	46,271
		その他	1,167	2,548
医薬品事業計			23,856	48,820
販売促進・広告の企画制作			-	-
合 計			23,856	48,820

(注) 上記金額は、消費税等抜きの売価換算によっております。

商品仕入実績 (単位：百万円、端数切捨て)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)	前連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)
医 薬 品 事 業	医 療	循環器系及び呼吸器系薬剤	91	270
		消化器系薬剤	908	1,516
		ビタミン剤	729	1,391
	医 薬	抗生物質及び化学療法剤	126	580
		その他	117	452
	品 小計		1,973	4,210
		その他	131	197
医薬品事業計			2,104	4,408
販売促進・広告の企画制作			514	1,021
合 計			2,619	5,429

(注) 上記金額は、消費税等抜きの実際仕入れ額によっております。

2. 受注の状況

当社グループは販売計画に基づいた生産を行っておりますので、該当事項はありません。

3. 販売の状況

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、医薬品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりますが、区分別の販売実績を示すと次のとおりであります。

販売実績 (単位：百万円、端数切捨て、%)

区 分		期 別	当中間連結会計期間 (12.4.1 ~ 12.9.30)		前連結会計年度 (11.4.1 ~ 12.3.31)	
			販売金額	構成比	販売金額	構成比
医 薬 品 事 業	医 療	循環器系及び呼吸器系薬剤	10,357	39.5	21,507	40.7
		消化器系薬剤	4,003	15.3	7,571	14.3
		ビタミン剤	1,815	6.9	3,572	6.8
	医 薬	抗生物質及び化学療法剤	5,549	21.2	10,478	19.9
		その他	2,282	8.7	5,152	9.8
	品 小計		24,008	91.6	48,281	91.5
	その他		1,612	6.1	3,236	6.1
	医薬品事業計		25,620	97.7	51,518	97.6
販売促進・広告の企画制作			589	2.3	1,257	2.4
合 計			26,210	100.0	52,776	100.0

7. 有価証券の時価等

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、端数切捨て）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合 計	-	-	-

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、端数切捨て）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,960	2,173	212
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,900	1,898	1
(3) その他	4,092	4,092	-
合 計	7,952	8,163	210

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）

（単位：百万円、端数切捨て）

	中間連結貸借対照表 計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	854

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

（単位：百万円、端数切捨て）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	300	304	4
そ の 他	-	-	-
小 計	300	304	4
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	1,358	1,668	309
債 券	-	-	-
そ の 他	500	500	0
小 計	1,858	2,169	310
合 計	2,158	2,472	314

(注) 1. 時価等の算定方法

- | | |
|-------------------------|-------------------------|
| (1) 上場有価証券 | 主に東京証券取引所の最終価格であります。 |
| (2) 店頭売買有価証券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等であります。 |
| (3) 非上場の証券投資
信託の受益証券 | 基準価格であります。 |

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産)

マネー・マネージメント・ファンド	1,602百万円
非上場の外国債券	1,000百万円

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式	776百万円
貸付信託受益証券	1,390百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。